



意見書(要旨)

市民にかかわりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。

そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

◆大幅増員と夜勤改善で安全、安心の医療・介護を求める意見書

看護師などの夜勤交替制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっていく。医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められている。看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について国及び茨城県に要望する。

- 一 ILO看護師条約に基づき、看護師など夜勤交

替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間、勤務間隔を12時間以上とすること。

二 医療、社会保障予算を先進国(OECD)並みに増やし、医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。

三 国民(患者・利用者)の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

〔提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣・茨城県知事〕

新庁舎建設に関する調査特別委員会の設置について

現在の庁舎が有する老朽化や狭隘化、機能の分散化、耐震化など様々な課題を解決するため、平成23年度、庁舎建設審議会を設置し、新庁舎建設に向けた基本構想の策定を予定している。新庁舎は市民にとって親しみやすく、市民全体のステイホールとしての役割を果たし、土浦市の将来発展の象徴となるもので、市民の関心も高く、まちづくりや地域経済にも大きな影響を与えることから、新庁舎の建

設は、本市にとって大変重要な事業である。

よって、市議会としても、新庁舎の建設場所や建設計画など、全市的な視野に立って議論を重ね、多方面にわたる継続的に調査研究を図る必要があることから、8名の委員による特別委員会を設置し、閉会中も調査を行っていくものである。

◆新庁舎建設に関する調査特別委員会

- 委員長 矢口 迪夫
- 副委員長 寺内 充
- 委員 入江勇起夫
- 柳澤 明
- 竹内 裕
- 内田 卓男
- 折本 明
- 沼田 義雄



土浦市役所本庁舎

議会改革推進に関する調査特別委員会の設置について

地方議会は、住民自治に根ざした地方行政を実現するとともに、その適正な運営を確保するため、議会の団体意思決定機能及び監視機能の強化が求められている。また、より住民に身近な議会を実現し、柔軟な議会運営を可能とする観点から、従来の運用の見直しに向けた、自己改革の取り組みが進められている。よって、市議会としても、議会の権能を高め、議会の役割が十分に発揮できるよう、議会制度のあり方について、自ら改革を推進するため、8名の委員による特別委員会を設置し、閉会中も調査を行っていくものである。

◆議会改革推進に関する調査特別委員会

- 委員長 井坂 正典
- 副委員長 篠塚 昌毅
- 委員 鈴木 一彦
- 柴原伊一郎
- 荒井 武
- 柏村 忠志
- 川原場 明朗
- 福田 一夫

平成23年第3回臨時会

今臨時会は、平成23年7月14日に開催し、土浦市税条例等の一部改正など、3件の専決処分報告のほか、一般会計補正予算などの議案2件について審議を行い、原案どおり可決しました。また、農業委員会委員の3名の推薦が行われました。

◆土浦市農業委員会委員

- 廣瀬 好子 氏
- 栗原 敦子 氏
- 中川 敬一 議員

議案等議決結果

平成23年第3回土浦市議会臨時会

議案番号等	件名	結果
報告第34号	専決処分の承認について(土浦市税条例等の一部改正について)	承認
報告第35号	専決処分の報告について(和解について)	報告
報告第36号	専決処分の報告について(和解について)	報告
議案第50号	平成23年度土浦市一般会計補正予算(第3回)	原案可決
議案第51号	平成23年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決
	土浦市農業委員会委員の推薦について	推薦